



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

大栄環境株式会社

【証券コード：9336】

**2024年3月期 第1四半期
決算説明資料**

2023年8月9日



エグゼクティブ・サマリー

業績	2024年 3月期 第1四半期 実績	<ul style="list-style-type: none"> 売上高 17,604 百万円 (前年同期比 + 8.8%) 営業利益 4,513 百万円 (前年同期比 + 33.2%)
	2024年 3月期 通期 計画対比 進捗率	<ul style="list-style-type: none"> 売上高 進捗率 24.8% 営業利益 進捗率 28.0%
重要施策 の進捗	2024年 3月期 第1四半期 実績	<ul style="list-style-type: none"> プラ新法*1への対応 2023年 4月 再資源化事業計画 認定取得 焼却発電施設 2023年 5月 稼働開始 (440t/日) TCFD 2023年 6月 賛同表明 譲渡制限付株式報酬 2023年 6月 導入決定
	2024年 3月期 第2四半期 以降計画	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティレポート 2023年 8月 和文 発行予定 2023年 10月 英文 発行予定 ケミカルリサイクル 2024年 3月 ガス化及びメタノール化実証事業 実証終了 (商用化検討ステージへ) CDP 2024年 回答予定

*1: 正式名称「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」

アジェンダ

1

大栄環境グループについて

2

2024年3月期 第1四半期 実績

3

2024年3月期 通期計画 に対する 進捗率

4

株主還元

5

成長戦略

6

Appendix

1. 大栄環境グループについて

会社概要

会社名	大栄環境株式会社	2023年3月期実績（連結）	
設立年	1979年	売上高	676億円
代表取締役社長	金子 文雄	営業利益	166億円 (営業利益率：24.6%)
従業員数*1	2,470名 (連結、2023年3月31日現在)	EBITDA*3	222億円 (EBITDAマージン：32.9%)
所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1 神戸ファッションプラザ*2	親会社株主に帰属する 当期純利益	104億円 (親会社株主に帰属する当期純利益率：15.5%)

環境関連事業*4		その他*4 (有価資源リサイクル事業)			
<ul style="list-style-type: none"> - セグメント売上高：654億円 (全社売上高比率：97%) - セグメント利益：167億円 		<ul style="list-style-type: none"> - セグメント売上高：21億円 (全社売上高比率：3%) - セグメント利益：1億円 			
廃棄物処理・資源循環  <p>収集運搬から中間処理・再資源化及び最終処分まで、 廃棄物を資源と考え、ワンストップサービスを展開</p> <p>全社売上高比率：83.5%</p>	土壌浄化  <p>土壌汚染対策法に基づき、調査・コンサルティングから 浄化処理までのソリューションを提供</p> <p>全社売上高比率：8.8%</p>	アルミペレット  <p>資源として買い取ったアルミ缶を 原料に、アルミペレットを 製造・販売</p>			
その他（環境関連事業）					
施設建設・運営管理 	コンサルティング 	エネルギー創造 	森林保全 	その他 	リサイクルプラスチック パレット  <p>容器包装プラスチックを主原料とした リサイクルプラスチックパレットを 製造・販売</p>

*1： 正社員及び臨時雇用者数含む（臨時雇用者数は年間平均雇用人員数）
*2： グループ本部所在地

*3： EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額、EBITDAマージン=EBITDA/売上高
*4： 記載数値は2023年3月期実績。セグメント利益はセグメント間の連結調整額を含む

大栄環境グループの概観

連結子会社・事業展開エリア

連結子会社*1

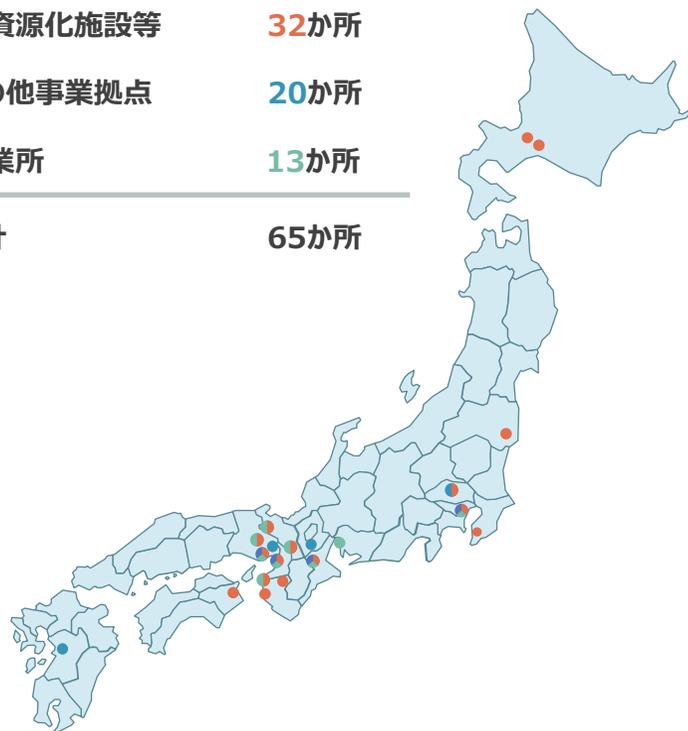
大栄環境(株)

30社

三重中央 開発(株)	DINS関西(株)	(株)共同土木	(株)ジオレ・ ジャパン
(株)セーフティ アイランド	(株)摂津清運	京都 かんきょう(株)	(株)神戸 ポートリサイクル
大栄アメット(株)	(株)クリーン ステージ	(株)摂津	(株)東北 エコグリーン
(株)クワイ ナビ	(株)プラ ファクトリー	近江八幡 エコサービス(株)	(株)三基開発
(株)ソフトウェア トータルサービス	(株)グリーン アローズ関西	(株)丸与商店	(株)総合農林
(株)ディンズ 環境分析センター	(株)大栄環境 総研	資源循環 システムズ(株)	DINS みらい(株)
(有)芦屋浄水	(株)アイエスブイ・ ジャパン	DINS 北海道(株)	忠岡 エコサービス(株)
農事組合法人 ねぎぼーず	農事組合法人 槇の里	※ : M&Aにより当社の グループ会社となった会社 17社	

事業展開エリア（廃棄物処理・資源循環等事業拠点）*2

● 再資源化施設等	32か所
● その他事業拠点	20か所
● 営業所	13か所
合計	65か所

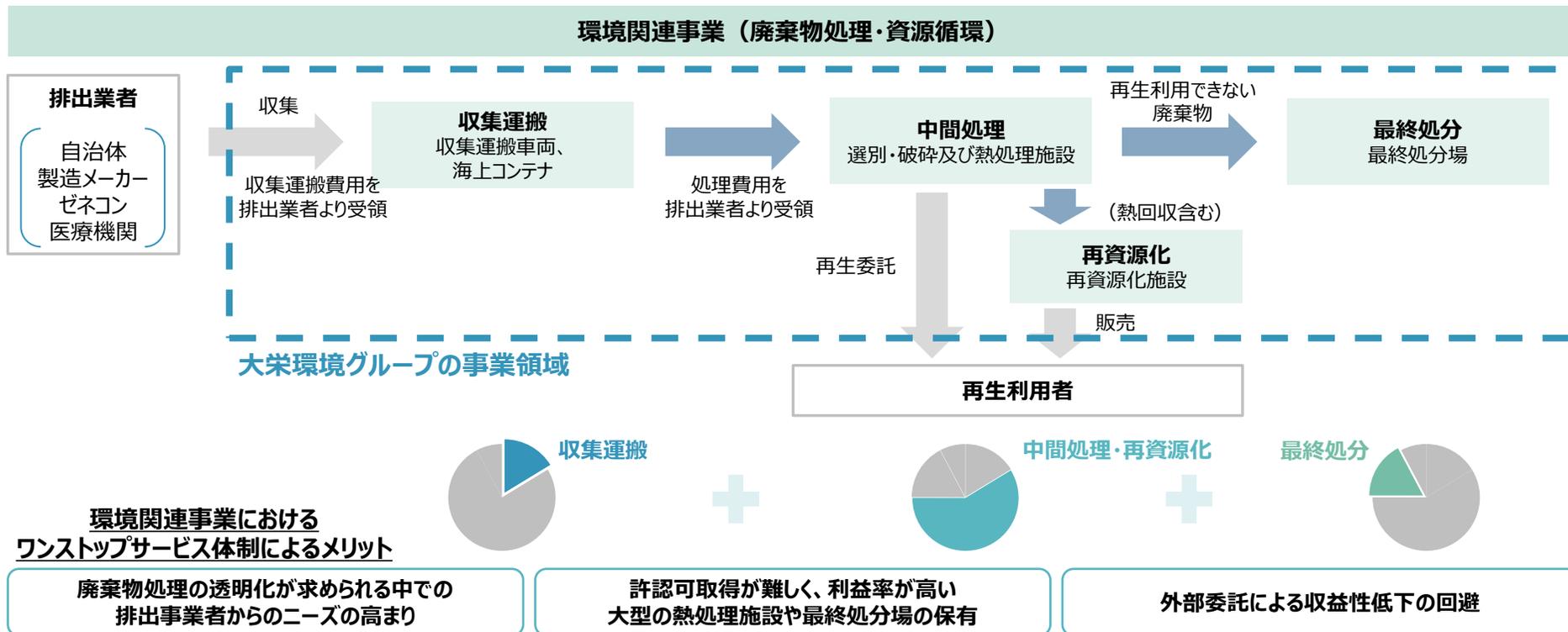


*1: 2023年3月末時点、記載の連結子会社に加え、非連結子会社2社、持分法適用関連会社5社、持分法非適用関連会社7社あり

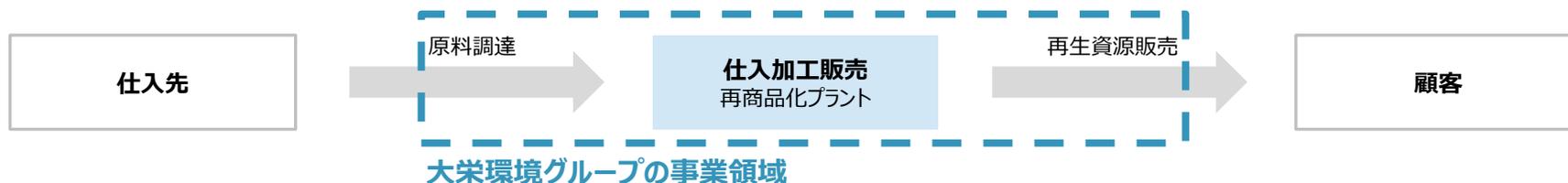
*2: 2023年3月末時点、一部プロットには事業所の重複あり。持分法適用関連会社5社の拠点も含む（その他の関連会社の拠点数は重要性の観点から割愛）

ビジネスモデル（主なビジネスフロー）

各セグメントのビジネスモデル



その他（有価資源リサイクル事業）



大栄環境の沿革・歩み

最終処分事業からスタートし、事業の永続性を図るために、いち早く減容及びリサイクルにシフトし、その後、土壌浄化、施設建設・運営管理、コンサルティング、エネルギー創造、森林保全等、環境に係る幅広い事業を展開してきました。



*1： 中期経営計画の目標は、P32を参照

注： 背面の折れ線グラフは、売上高と営業利益の推移のイメージ図、■：売上高、■：営業利益

2021年、2025年3月期を除く売上高、営業利益は、グループ主要会社4社（大栄環境、三重中央開発、DINS関西、共同土木）の単純合算（未監査）の数値、2021年、2025年3月期は連結決算の数値

2. 2024年3月期 第1四半期 実績

2024年3月期 第1四半期 実績

連結損益計算書

(百万円)	2023年3月期 第1四半期*1	2024年3月期 第1四半期	前年同期比
売上高	16,174	17,604	+8.8%
営業利益	3,389	4,513	+33.2%
営業利益率	21.0%	25.6%	+4.6pt
EBITDA	4,743	5,812	+22.5%
EBITDAマージン	29.3%	33.0%	+3.7pt
経常利益	3,459	4,748	+37.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,387	3,014	+26.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益率	14.8%	17.1%	+2.3pt

* 1 : 当社は、2022年12月14日付をもって、東京証券取引所プライム市場に株式を上場いたしましたので、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく、仰星監査法人による四半期レビューは受けておりません。

2024年3月期 第1四半期 実績

セグメント別

(百万円)	2023年3月期 第1四半期*1	2024年3月期 第1四半期	前年同期比
環境関連事業			
売上高	15,532	17,121	+10.2%
セグメント利益	3,367	4,581	+36.0%
セグメント利益率	21.7%	26.8%	+5.1pt
その他（有価資源リサイクル事業）			
売上高	642	482	▲24.9%
セグメント利益	59	▲28	—
セグメント利益率	9.3%	▲5.9%	▲15.2pt

* 1：当社は、2022年12月14日付をもって、東京証券取引所プライム市場に株式を上場いたしましたので、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく、仰星監査法人による四半期レビューは受けておりません。

2024年3月期 第1四半期 実績

事業領域別売上高

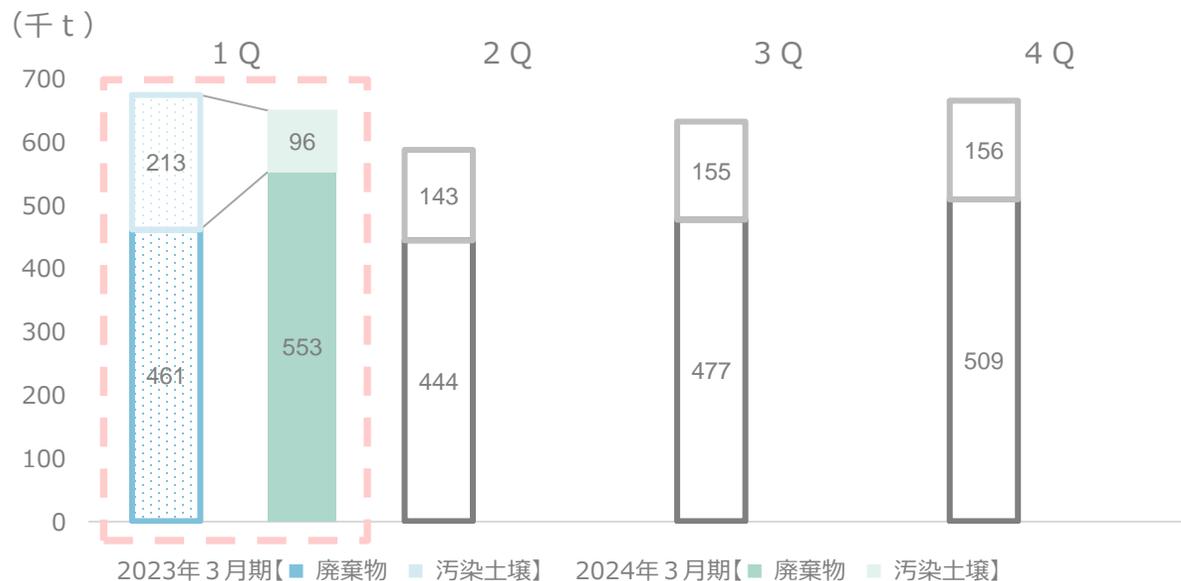
(百万円)	2023年3月期 第1四半期*1	2024年3月期 第1四半期	前年同期比
環境関連事業			
廃棄物処理・資源循環	13,856	15,419	+11.3%
土壌浄化	1,353	1,180	▲12.8%
その他（環境関連事業）	322	522	+62.1%
その他（有価資源リサイクル事業）			
アルミペレット	505	351	▲30.5%
リサイクルプラスチックパレット	136	130	▲4.0%

* 1：当社は、2022年12月14日付をもって、東京証券取引所プライム市場に株式を上場いたしましたので、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく、仰星監査法人による四半期レビューは受けておりません。

2024年3月期 第1四半期 実績

廃棄物・汚染土壌受入量

(千 t)	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比
廃棄物受入量	461	553	+20.0%
汚染土壌受入量	213	96	▲54.6%



廃棄物受入量

- 昨秋以降の経済回復に加え、大型案件及びインフラ開発案件の受注により増加

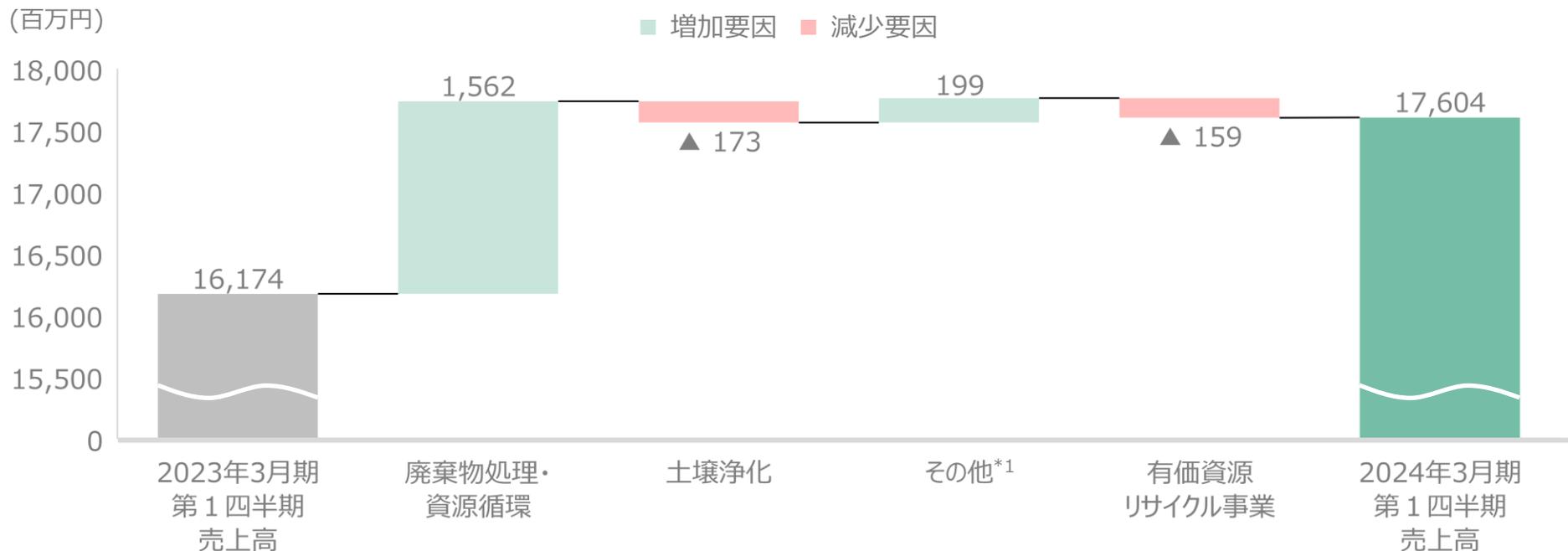
汚染土壌受入量

- 前期は関東地方の大型案件等を受注したことで、大幅に増加していたが、第1四半期は最終処分場で受け入れる汚染土壌の受注単価を見直したことにより、大幅に減少

2024年3月期 第1四半期 実績

連結売上高増減分析

- ✓ 廃棄物処理・資源循環 : 昨秋以降の経済回復に加え、大型案件及びインフラ開発案件の受注により、売上高は前年同期比で大幅に増加
- ✓ 土壌浄化 : 大型案件の終了に加えて、最終処分場で受け入れる汚染土壌の受注単価を見直したことにより、受入量が大幅に減少し、売上高も前年同期比で減少
- ✓ 有価資源リサイクル事業 : アルミパレットは、市況が下落基調で推移したことに加えて、鉄鋼業界による粗鋼生産の縮小に伴う受注減により、売上高は減少したが、減少幅は想定の範囲内
リサイクルプラスチックパレットは、流通業界からの需要が低下し、販売量及び売上高が減少

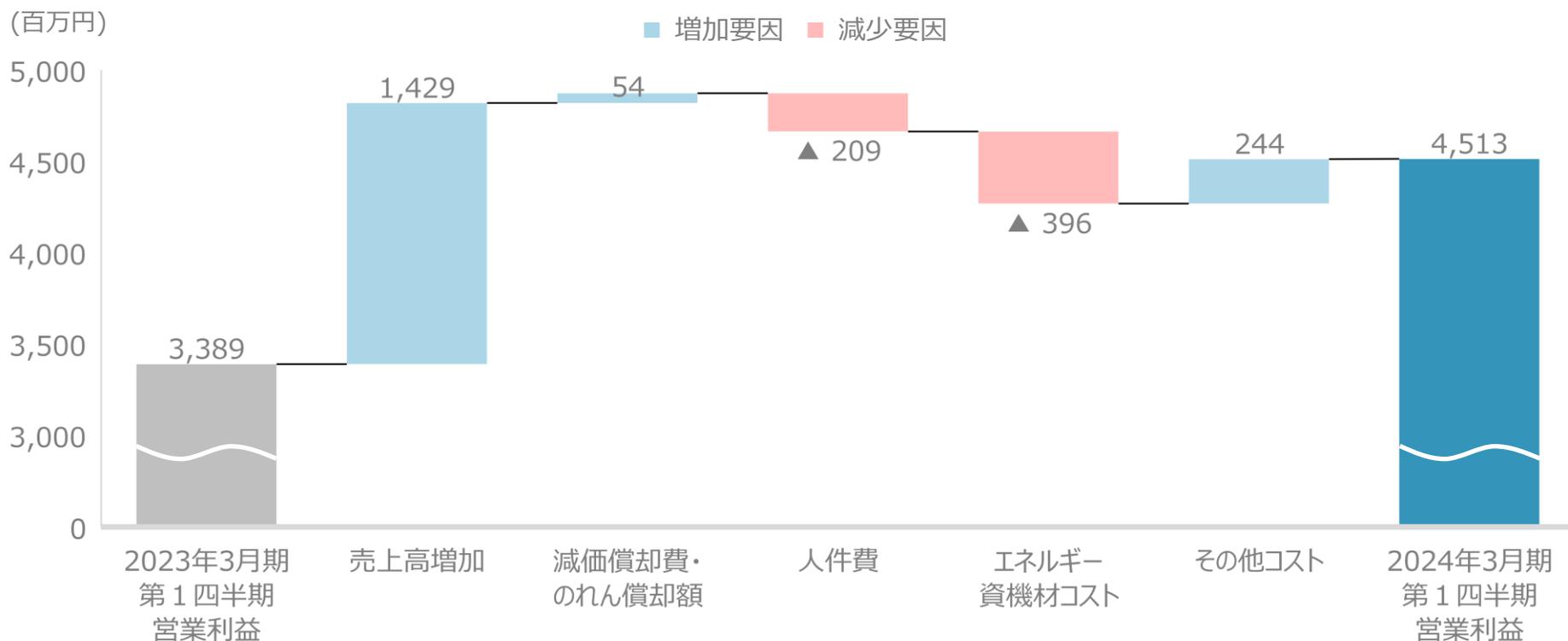


*1: その他は、環境関連事業における廃棄物処理・資源循環、土壌浄化以外の事業領域の数値を合算

2024年3月期 第1四半期 実績

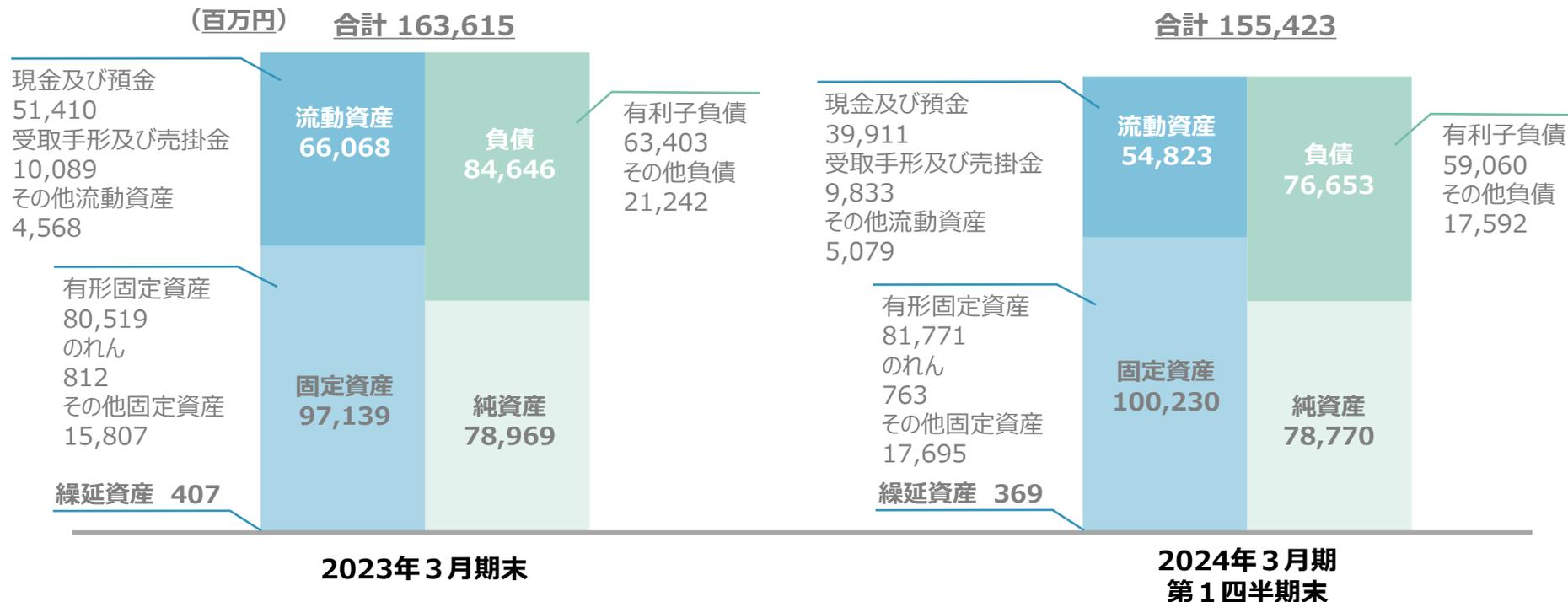
連結営業利益増減分析

- ✓ エネルギー・資機材コストは、前年同期比では大幅に増加したが、通期では期初の計画程度の増加を想定
- ✓ 継続的な内製化によるコスト削減を進めたことにより、通期で約11億円増加を見込んでいたその他コストが、第1四半期については、前年同期比で減少



2024年3月期 第1四半期 実績

連結貸借対照表



現預金

- ✓ 有利子負債の計画的な返済及び、配当金の支払いなどにより、11,499百万円の減少

有形固定資産

- ✓ 子会社の三重中央開発の管理型最終処分場（2期工事）の工事実施などにより、1,252百万円の増加

純資産

- ✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益による増加に対し、配当金の支払いを差し引いた結果、198百万円の減少

3. 2024年3月期 通期計画 に対する 進捗率

2024年3月期 通期計画 に対する 進捗率

連結損益計算書

(百万円)	2024年3月期 通期 計画	2024年3月期 第1四半期	2024年3月期 通期 計画比 進捗率
売上高	71,037 (35,085)	17,604	24.8% (50.2%)
営業利益	16,140 (7,672)	4,513	28.0% (58.8%)
営業利益率	22.7% (21.9%)	25.6%	—
EBITDA	22,810 (10,613)	5,812	25.5% (54.8%)
EBITDAマージン	32.1% (30.3%)	33.0%	—
経常利益	16,338 (7,761)	4,748	29.1% (61.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,416 (5,007)	3,014	28.9% (60.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益率	14.7% (14.3%)	17.1%	—

注： 通期 計画及び、通期計画比 進捗率の括弧書きは、第2四半期累計 計画及び、第2四半期累計計画比 進捗率

2024年3月期 通期計画 に対する 進捗率

セグメント別

(百万円)	2024年3月期 通期 計画	2024年3月期 第1 四半期	2024年3月期 通期 計画比 進捗率
環境関連事業			
売上高	69,078	17,121	24.8%
セグメント利益	16,260	4,581	28.2%
セグメント利益率	23.5%	26.8%	—
その他（有価資源リサイクル事業）			
売上高	1,959	482	24.6%
セグメント利益	143	▲28	—
セグメント利益率	7.3%	▲5.9%	—

2024年3月期 通期計画 に対する 進捗率

事業領域別売上高

(百万円)	2024年3月期 通期計画	2024年3月期 第1四半期	2024年3月期 通期計画比 進捗率
環境関連事業			
廃棄物処理・資源循環	60,039	15,419	25.7%
土壌浄化	5,938	1,180	19.3%
その他（環境関連事業）	3,099	522	16.8%
その他（有価資源リサイクル事業）			
アルミパレット	1,352	351	26.0%
リサイクルプラスチックパレット	606	130	21.6%

2024年3月期 通期計画 に対する 進捗率

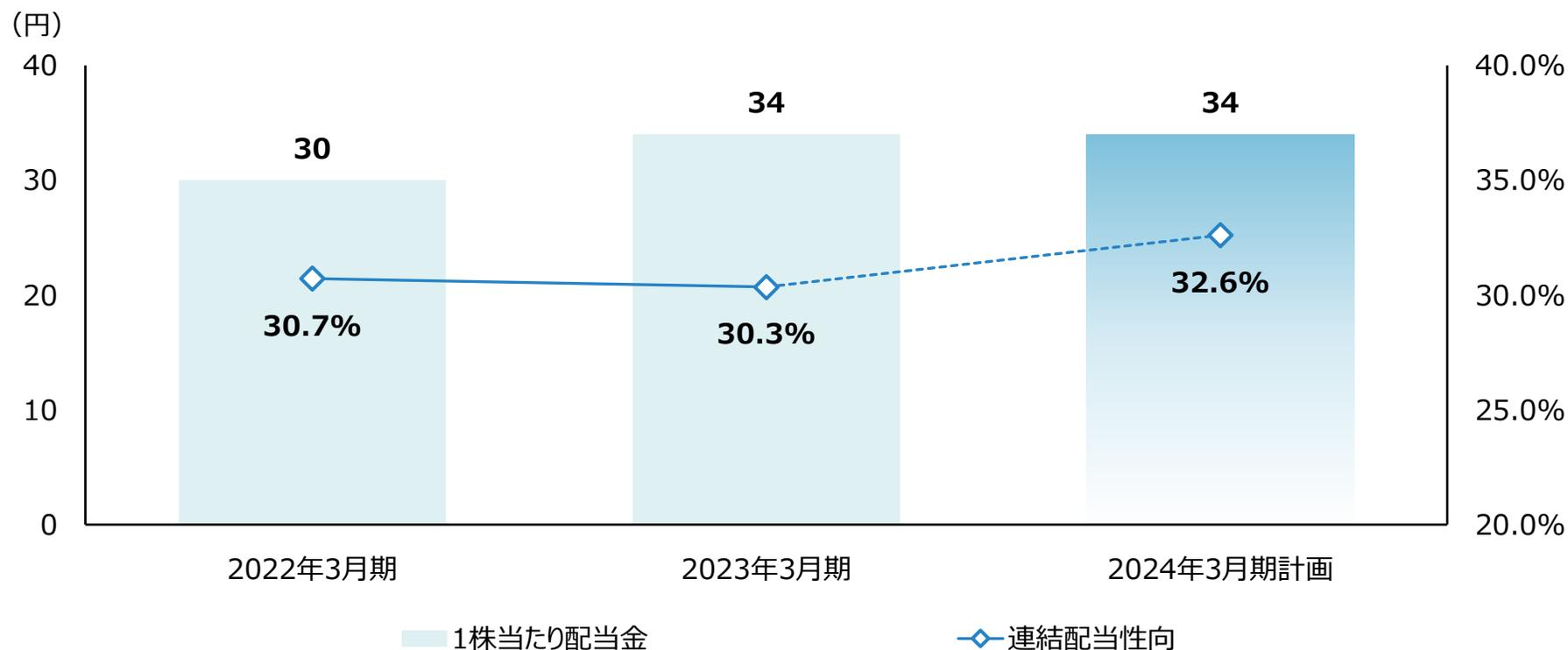
廃棄物・汚染土壌受入量

(千 t)	2024年3月期 通期 計画	2024年3月期 第1四半期	2024年3月期 通期 計画比 進捗率
廃棄物受入量	1,992	553	27.8%
汚染土壌受入量	635	96	15.2%

4. 株主還元

株主還元

- 現中計期間（2023年～2025年3月期）は連結配当性向 **30%以上** を計画
- 将来的には成長投資も継続しつつ持続的かつ安定的な配当を実施する方針

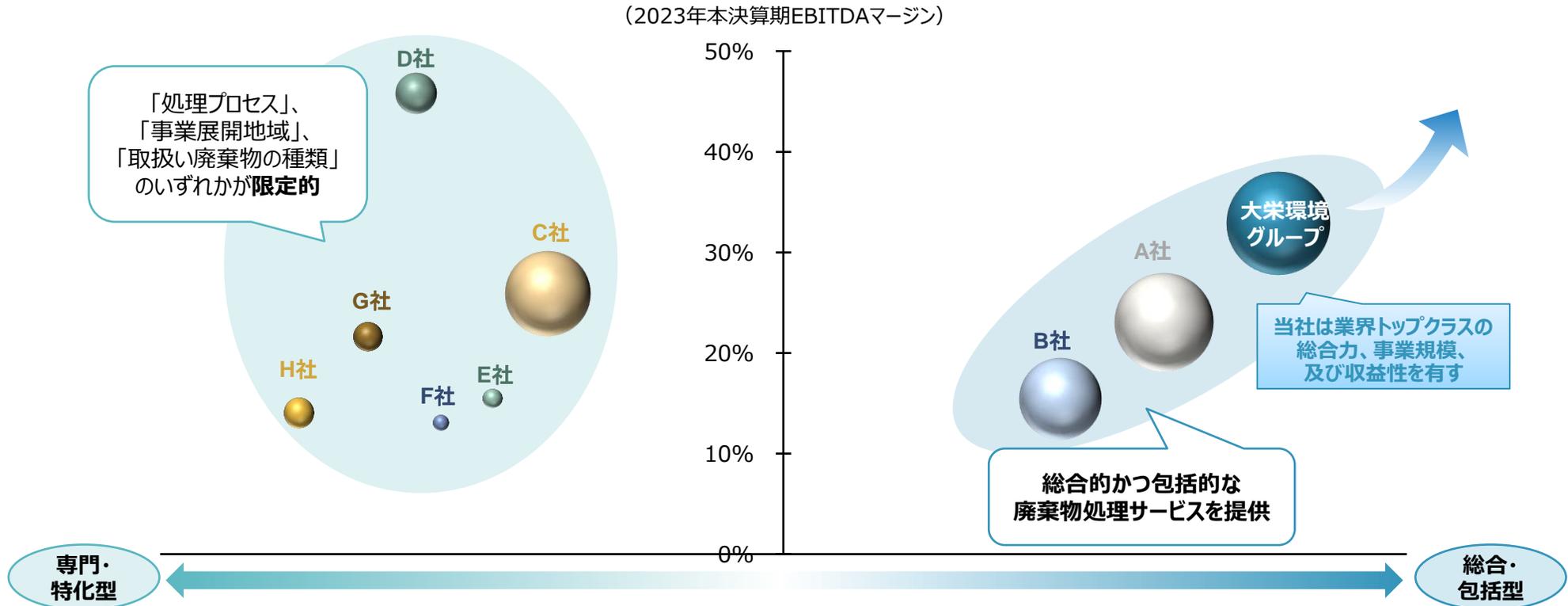


5. 成長戦略

業界ポジショニング

国内の廃棄物処理業界におけるポジショニング（当社分析）

当社は「処理プロセスのワンストップ体制」、「事業展開地域の広さ」、「取扱い廃棄物の種類の多様さ」の3つの観点から、業界内でユニークなポジションにあると認識しており、今後も総合力・事業規模・収益性を高め、業界内のさらなるプレゼンス向上を目指しています。



注： バブルの大きさは、2023年の本決算期EBITDAを示す

「総合・包括型」、「専門・特化型」の分析は、当社の認識に基づくイメージ図

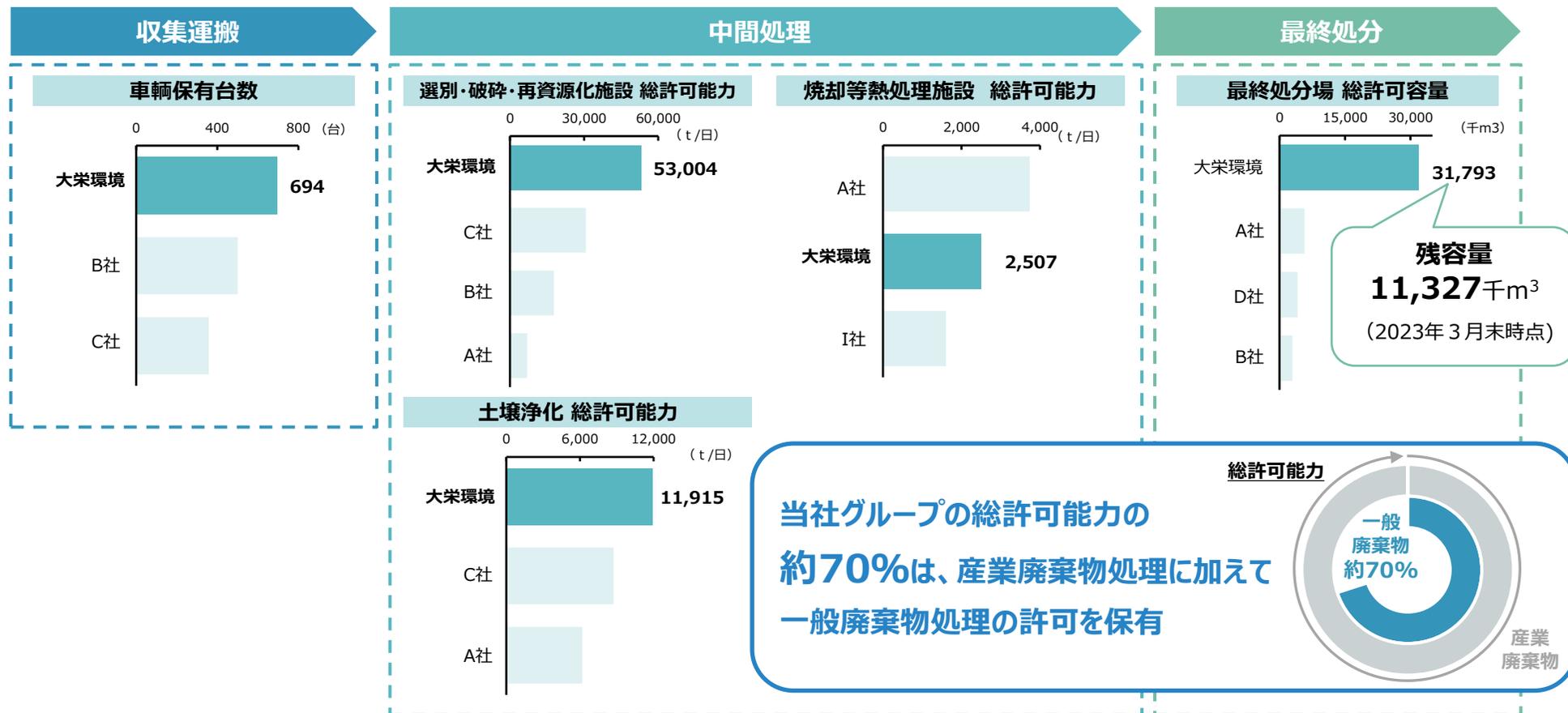
本図のEBITDA及びEBITDAマージンは、各社公表データを元に計算式に従い当社が独自に算出したものであり、各社が公表しているEBITDA及びEBITDAマージンの数値と異なる場合がある

一部の企業は、廃棄物処理事業に該当する事業セグメントの数値を使用

出所： 各社公表資料

キャパシティ他社比較*1

保有処理施設の総許可能力・容量*2 (2023年6月末時点)



*1: 当業界の内、上場会社・上場会社の子会社のデータ (情報が取得可能な各企業の非上場子会社の数値も合算) をもとに各項目について一覧を作成

*2: 総許可能力・容量とは、各項目において都道府県等から許可を取得している処理能力 (最終処分場は容量ベースのため「許可容量」と記載)

大栄環境を除く他社については、公表されている各種データをもとに、当社の集計方法に基づき算出。時点は当社にて取得可能なデータの内、直近のものを使用

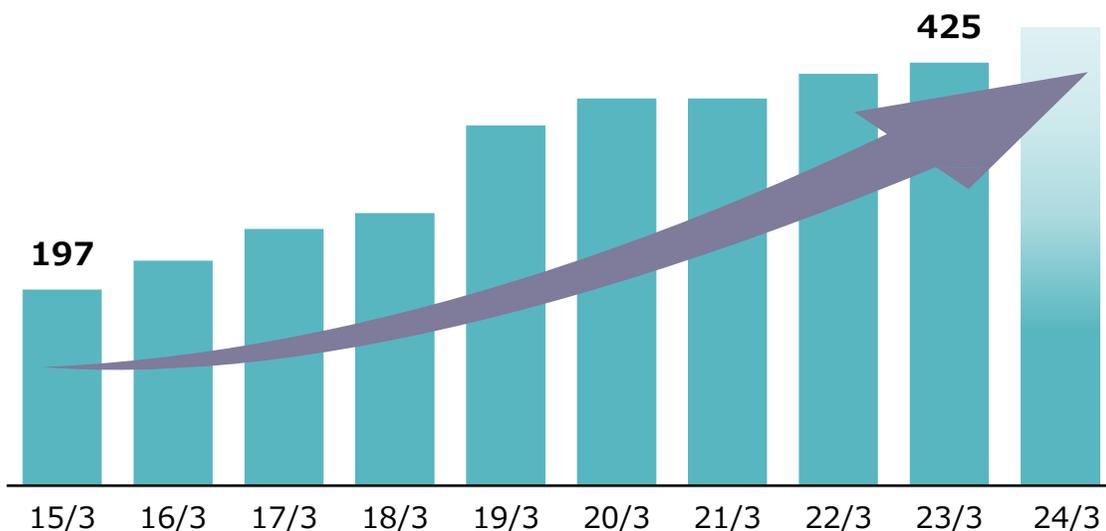
出所: 統合報告書、有価証券報告書、決算開示情報、ホームページ等の公開情報 (2023年6月時点)、(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団「産廃情報ネット」、(一社) 日本災害対応システムズホームページ

取引自治体数

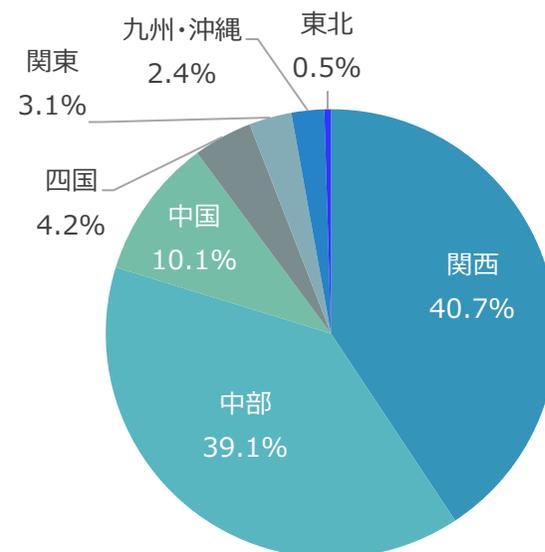
取引自治体数*1の推移

- ✓ 2013年9月の三重エネルギープラザ竣工後、自治体との取引拡大が加速
- ✓ 2023年3月期の実績では、全国の自治体数*2の **約24%** となる **425自治体** と取引
- ✓ 老朽化等による自治体施設トラブルの発生により、当社グループ施設での一時的な処理受託が増加
- ✓ 公民連携（PPP）を通じて取引自治体数の拡大を目指す

取引自治体数の推移



取引自治体数の地域別内訳*3（2023年3月期）



*1： 取引自治体数には、都道府県、東京23区を含み、また広域連合に関しては、構成する各市町村をそれぞれ1自治体としてカウントして算出

*2： 全国の自治体数は、1,788自治体（1,788自治体は、2023年4月1日時点の全国地方自治体1,718（東京23区除く）に、東京23区と47都道府県を合算したもの）

*3： 三重県は中部地方に含む

出所： 政府統計の総合窓口（e-Stat）

災害支援協定数

災害支援協定数

- ✓ 2018年の西日本豪雨、台風21号等以降、災害支援協定の締結が加速
- ✓ 2023年6月末時点の締結数は、全国の自治体数*1の **約9%** となる **164件**
- ✓ 協定締結数の拡大を目指す

災害廃棄物の関与実績*2

阪神・淡路大震災
1995/1
(1,500万 t)



兵庫県台風21号、23号
2004/10
(6.7万 t)

台風23号、紀伊半島大水害
2011/8-9
(12万 t)

東日本大震災
2011/3
(3,100万 t)

熊本地震
2016/4
(311万 t)



関東東北豪雨
2015/9
(9.3万 t)



西日本豪雨
2018/7
(190万 t)

台風20号、21号、24号
2018/8-9
(197万 t)



房総半島東日本台風
2019/10
(116万 t)

九州豪雨
2020/7
(56万 t)

【ご参考】災害廃棄物の推定発生量（最大）

- ✓ 南海トラフ地震：約3.5億 t（津波堆積物を含む）
- ✓ 首都圏直下型地震：約1.1億 t

*1： 全国の自治体数は、1,788自治体（1,788自治体は、2023年4月1日時点の全国地方自治体1,718（東京23区除く）に、東京23区と47都道府県を合算したもの）

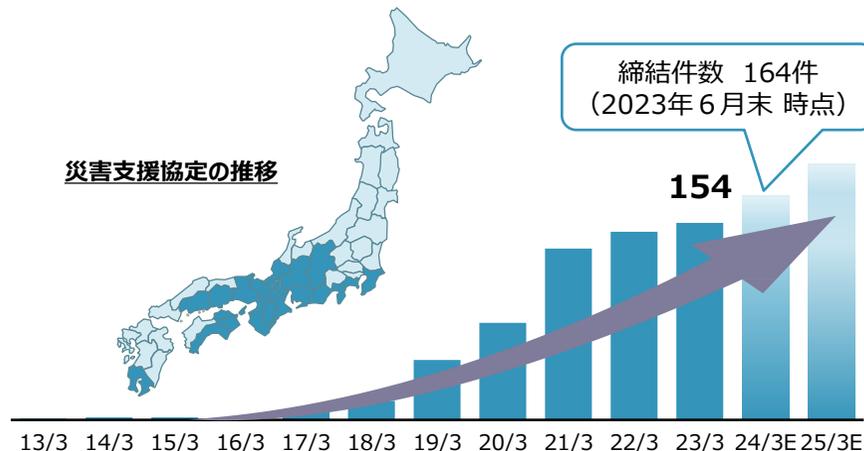
*2： （ ）内の数値は、各災害時の災害廃棄物発生量を指す

出所： 国立環境研究所「災害廃棄物情報プラットフォーム」、環境省「近年の自然災害における災害廃棄物対策について 各年版」、総務省行政局「災害廃棄物対策に関する行政評価・監視結果報告書 令和4年2月」、環境省「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて中間とりまとめ 平成26年3月」、政府統計の総合窓口（e-Stat）

災害支援協定数の推移

- ✓ 1995年の阪神・淡路大震災では、震災廃棄物全体の1/3の処理に携わる
- ✓ 2015年の関東東北豪雨では、陸上輸送と海上輸送の広域処理により、大栄環境グループの総合力を発揮
- ✓ 当社がこれまで携わった総取扱実績はおよそ **550万トン**

災害支援協定の推移



日本の廃棄物処理業界の概観

当社の主要顧客分類と産業・一般廃棄物処理市場の概観

産業廃棄物（主に事業活動に伴う廃棄物）	廃棄物の分類	一般廃棄物（主に家庭廃棄物）
<ul style="list-style-type: none"> 製造メーカー：約30% ゼネコン：約30% 医療機関：約～10% 	<p>当社の主要顧客分類*1 (2023年3月期売上高構成比)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自治体：約20% <ul style="list-style-type: none"> – 公民連携（PPP）の拡大によって自治体とのさらなる取引増大を目指す
<ul style="list-style-type: none"> 排出事業者 	<p>処理責任の所在</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自治体
<ul style="list-style-type: none"> 370百万 t 	<p>国内廃棄物排出量 (2021年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 40百万 t
<p>産業廃棄物処理市場規模 2兆5,088億円</p>	<p>2021年度 当社推定のTAM*2</p>	<p>一般廃棄物処理市場規模*4 1兆7,135億円</p>
<p>リサイクル市場規模*3 2兆9,730億円</p>		<p>災害廃棄物処理市場規模 232億円</p>

*1： 主要顧客の業種別売上高の割合については、2023年3月期売上実績における概算値

*2： 各種資料より当社が算出した数値

*3： 動脈産業（製造業等製品を生み出す産業）の受入を除くリサイクルサービス・リサイクル素材の市場規模

*4： 建設改良費を除く

出所： 環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書（令和3年度速報値）」、「一般廃棄物処理事業実態調査の結果（令和3年度）」、
環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（令和5年3月）」、「日本の廃棄物処理（令和3年度版）」

日本の廃棄物処理業界の概観

当社の認識する業界プレイヤー

		収集運搬	中間処理			最終処分
			選別・破碎・再資源化	焼却等熱処理	土壌浄化	
産業廃棄物	民間処理事業者 ^{*1}	収集運搬事業社数 約11万社	中間処理施設 保有会社数 9,703社	焼却施設 保有会社数 129社	汚染土壌処理事業者 152社	最終処分場 保有会社数 682社
	一般廃棄物		925施設	1,060施設 公民連携（PPP）の 成長機会		1,066施設 (稼働中)

産業廃棄物業界

小規模企業から上場企業まで存在する超分散型市場
多数の中小企業の存在や事業会社によるノンコア事業の売却等、業界再編機運は高く、M&A機会も豊富

一般廃棄物業界

官から民への移行機運は高まりつつあるが、自治体が保有する施設での処理が大半である環境

*1： 産業廃棄物事業者数は、土壌浄化（2023年6月末時点）、焼却等熱処理施設（2023年7月20日時点）を除き2022年5月16日時点、一般廃棄物における施設数は、2022年度実績
出所：（公財）産業廃棄物処理事業振興財団「産廃情報ネット」、（一社）土壌環境センター「会員企業一覧」、環境省「土壌汚染対策法に基づく汚染土壌処理事業者一覧」、環境省「廃棄物処理技術情報」

日本及び欧米諸国における廃棄物処理市場

日本及び欧米諸国における廃棄物処理市場の概要

家庭から排出される廃棄物の民間委託が進んでいる欧米諸国では主要な大手上場企業が市場を占める割合が相対的に高い一方、民間委託が進んでいない日本では市場占有率の高い企業が存在していない状況です。また、欧米諸国では多くの廃棄物が最終処分によって処理されているのに対し、日本の廃棄物処理市場では、ほとんどの廃棄物が再資源化や焼却によりエネルギー回収等され、最終処分量を抑制しています。

地域	日本		米国		欧州	
市場規模*1 (2021年時点)	7.2兆円		13.5兆円		15.3兆円	
主要上場企業 2023年 本決算期売上高*2 (単位：億円)	TRE HD	907	Waste Management社	26,141	Veolia Environnement社*3	22,343
	DOWA HD (環境・リサイクル事業)	878	Republic Services社	17,930		
	大栄環境	676	Waste Connections社	9,570	Suez社*3	5,125
	ダイセキ	585	合計	53,642		
	合計	3,048	合計	53,642	合計	27,467
	市場規模に占める割合*4	4.2%	市場規模に占める割合*4	39.4%	市場規模に占める割合*4	17.9%
最終処分の割合 (重量ベース、 2016年時点)						

注： 円換算に用いる為替レートは、2022年12月30日時点（1 USD=132.71JPY、1 EUR=141.43JPY）

*1： 市場規模は、MARKETSANDMARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」参照（日本：28.1USD bil、米国：102.4USD bil、欧州：115.4USD bil）、ただし、日本市場については、P29記載の環境省出所の2021年度「産業廃棄物処理」、「リサイクル」、「一般廃棄物処理」、「災害廃棄物」の4市場の合算値である7.2兆円を使用。米国、欧州市場については、上記為替レートを使用し、日本円に換算。そのため、日本市場と米国及び欧州の市場規模の推計方法は、大きく異なる可能性があり、上記割合の比較に過度に依拠することはできない

*2： 日本企業4社は、2023年本決算期時点、米欧企業5社は2022年12月期時点

*3： 各社廃棄物処理事業関連セグメントの数値を使用（Veolia Environnement社：「Waste」、Suez社：「Recycling and Recovery」）、2022年1月27日、Veolia Environnement社はSuez社の株式95.95%をTOBにより取得

*4： 分母となる市場規模は各地域における全事業者の売上高の合計値ではなく推計値にすぎず、また、分子となる売上高と分母となる市場規模の対象期間が異なる等、実際の市場シェアを示すものではない

出所： QYReserch「Global Waste Treatment Disposal Sales Market Report 2017」、MARKETSANDMARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」、会社公表資料、環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（令和5年3月）」、環境省「日本の廃棄物処理（令和3年度版）」

中期経営計画（2023年～2025年3月期）における数値目標

中計最終年度（2025年3月期）の数値目標

売上高 年平均成長率*1 (2022年～2025年3月期)	5～6%
EBITDAマージン (2025年3月期)	30%以上
営業利益率 (2025年3月期)	20%程度

数値目標の前提に織り込んでいない要素の例

M&A

廃棄物処理受託価格の
変動

*1： 2022年3月期から2025年3月期までの年平均成長率

中計目標達成に向けた取組み

受入量増加に寄与する大型設備の稼働・新設

資源循環施設の稼働

伊賀メタン発酵施設

2022年11月
稼働開始

- ✓ 有機性廃棄物（一般廃棄物・食品廃棄物・有機汚泥・廃液等）を発酵させてメタンを回収し、発電する施設
- ✓ 発電した電力は、固定価格買取制度（FIT）に基づき売電

✓ 処理能力 : 320 t / 日

発電能力 : 1,980 kW

年間発電量 : 15,000 MWh



伊賀堆肥化施設

2022年10月
稼働開始

- ✓ 食品廃棄物から堆肥を製造する施設
- ✓ 上記メタン発酵施設と同敷地内に設置

✓ 処理能力 : 92 t / 日



熱処理施設の新設

三木バイオマスファクトリー

2023年5月
稼働開始

- ✓ 地域から発生する廃木材や食品残渣等のバイオマス資源と様々な廃棄物を混焼する熱処理施設

✓ 処理能力 : 440 t / 日

発電能力 : 11,700 kW



熱処理施設のグループ処理能力倍増+脱炭素化への寄与の両立

グループ熱処理能力

2022年3月期末

2,067 t / 日

2030年3月期末（目標値）

4,000 t / 日

- 焼却せざるを得ない廃棄物は、エネルギー回収により脱炭素化に寄与
- CCU*1導入への調査検討を実施

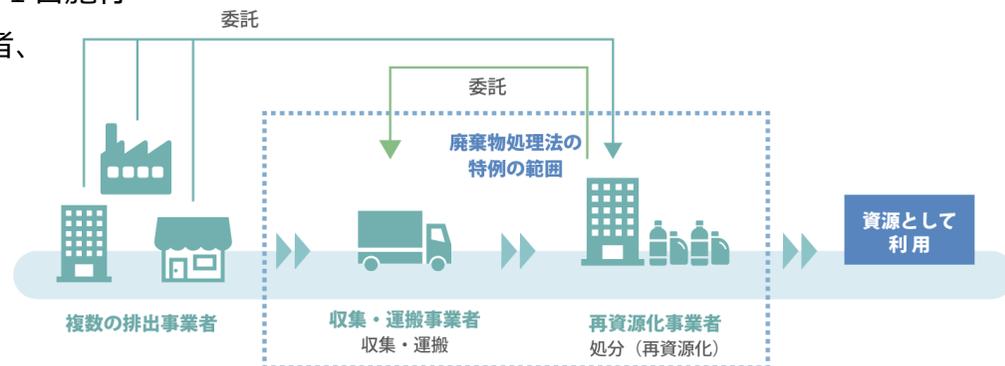
*1: CCUは、「Carbon dioxide Capture and Utilization」の略称で、従来の化石燃料由来の燃料や化学品等の製品を、CO2を原料として製造した製品へと置き換えることで低炭素化を図るもの

カーボンニュートラルに向けた取組み

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に関する取組み

- ✓ 国内におけるプラスチックの資源循環を一層促進するため、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が2022年4月1日施行
 - プラスチックのライフサイクル全体において関わりのある、全ての事業者、自治体、消費者の相互連携による資源循環への取組みを促進

2023年4月「再資源化事業計画」認定取得
プラスチックの資源循環を積極的に推進



脱炭素化・資源循環に向けた取組み事例

2024年3月：実証終了予定

- ✓ 神鋼環境ソリューション等と**国内初**となる廃プラスチックのガス化及びメタノール化実証事業を2022年8月に開始、2024年3月に実証を終了し、商用化検討ステージへ移行予定
- ✓ これまで廃棄されていたプラスチックについて、ケミカルリサイクルによる資源循環システム構築を目指す

2021年10月：実証事業開始

- ✓ 日用品のつめかえパックを回収してリサイクルし、再びつめかえパックに戻すことに挑戦するプロジェクト
- ✓ 自治体と、花王等をはじめとする製造・販売・回収・再生に関わる18企業が協働する**全国に先駆けた試み**

出所：環境省特設サイト「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」

公民連携（PPP）事業

公民連携（PPP）事業の事例

先行事例①：熊本県上益城郡		先行事例②：兵庫県相生市		先行事例③：大阪府泉北郡忠岡町	
協定締結時期	✓ 2021年10月	協定締結時期	✓ 2021年10月	協定締結時期	✓ 2023年2月
事業場所	✓ 熊本県上益城郡御船町内	事業場所	✓ 兵庫県相生市内	事業場所	✓ 大阪府泉北郡忠岡町内
施設の概要	【処理規模】 ✓ リサイクル施設 900 t / 日 ✓ エネルギー回収施設 400 t / 日 ✓ メタン発酵施設 30 t / 日 ✓ 堆肥化施設 60 t / 日	施設の概要	【処理規模】 ✓ リサイクル施設 900 t / 日 ✓ エネルギー回収施設 220 t / 日	施設の概要	【処理規模】 ✓ リサイクル施設 検討中 ✓ エネルギー回収施設 220 t / 日
処理対象物	✓ 一般廃棄物（上益城郡5町ほか）、産業廃棄物、災害廃棄物	処理対象物	✓ 一般廃棄物（相生市ほか）、産業廃棄物、災害廃棄物	処理対象物	✓ 一般廃棄物（忠岡町）、産業廃棄物、災害廃棄物

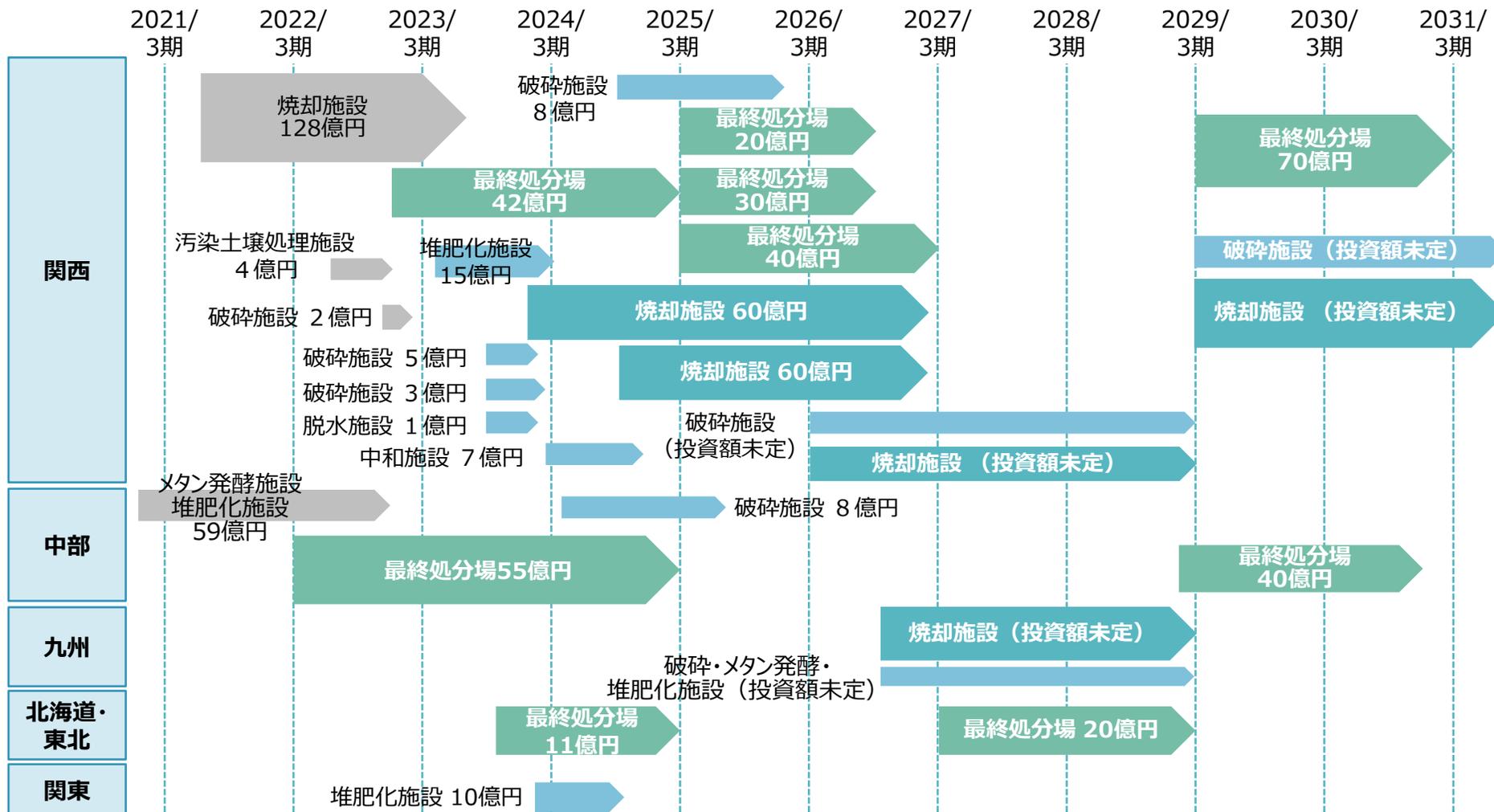
2030年3月期までに、全国12か所で公民連携協定を締結、そのうち4か所においては稼働開始を目指す



注： 先行事例②は、2023年5月に一部事業者が変更

将来の設備投資計画

設備投資計画



注： 2023年3月31日時点、三重県は中部地方に含む

M&Aの重点対象

当社保有施設が少ない地域において、安定した顧客基盤を有する中間処理事業者をM&Aのメインターゲットとしております。

豊富なM&A機会の存在

■ 売上高10億円以上 ■ 売上高10億円未満

日本の廃棄物処理業界における総事業売上高10億円以上の事業者の割合（2010年度）

16%

84%

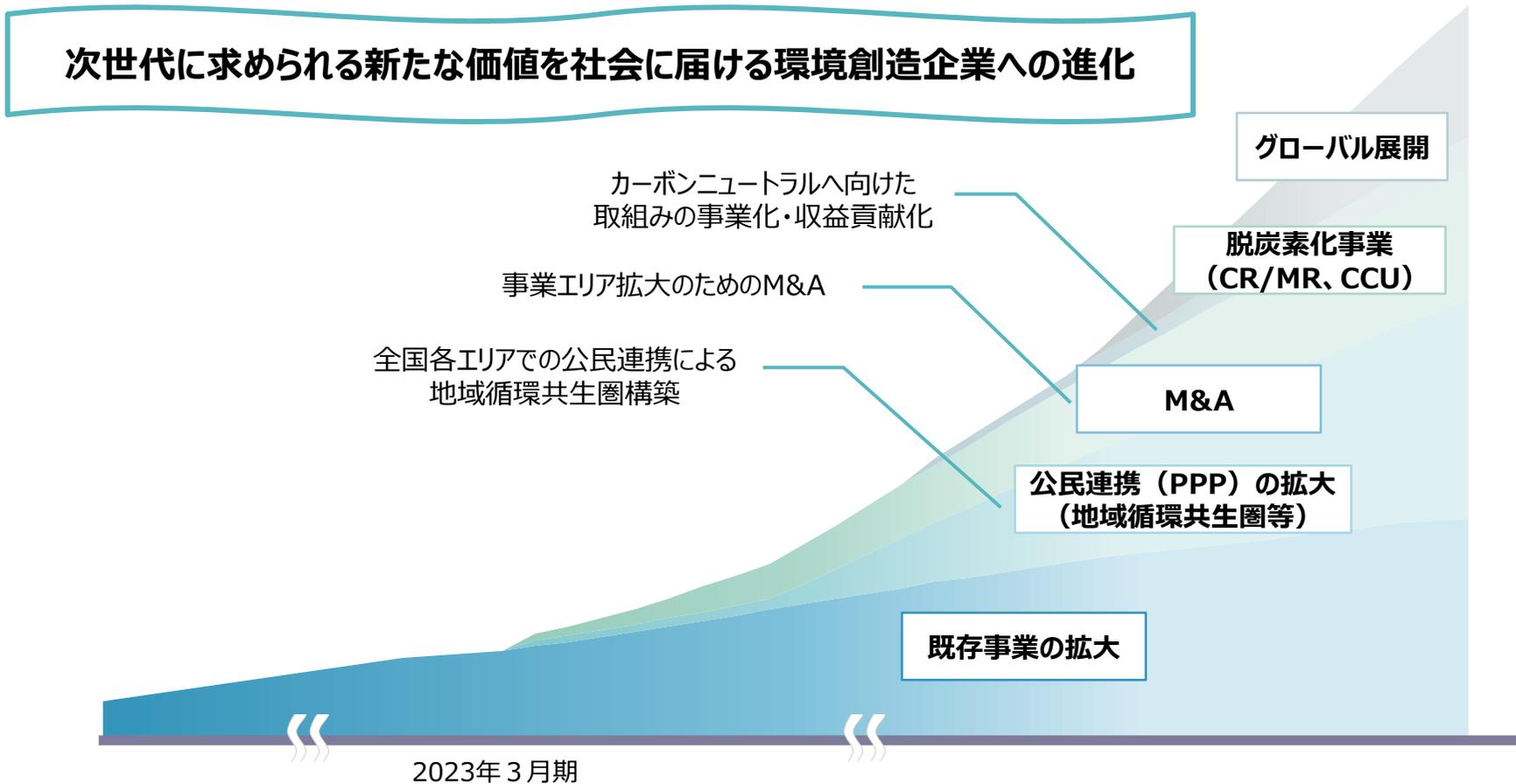
	収集運搬	中間処理		最終処分
		選別・破碎・再資源化	焼却等熱処理	
北海道・東北		✓✓✓	✓✓	✓
関東	✓	✓✓✓	✓✓	✓
中部		✓✓✓	✓✓	✓
関西		✓✓✓	✓✓	✓
中国・四国		✓✓✓	✓✓	✓
九州		✓✓✓	✓✓	✓

- 地域別・廃棄物処理施設別のカテゴリで、「✓」数によってM&Aの重点的な対象を示すイメージ図
- 現在の再資源化施設の保有数： > >

出所：環境省「平成23年度産業廃棄物処理業実態調査業務」

大栄環境グループの将来像

当社は、既存事業の拡大とともに、積極的なM&Aや全国各エリアでの公民連携事業、カーボンニュートラルに向けた取組みの推進等を通して、次世代に求められる新たな価値を社会に届ける環境創造企業への進化を目指します。



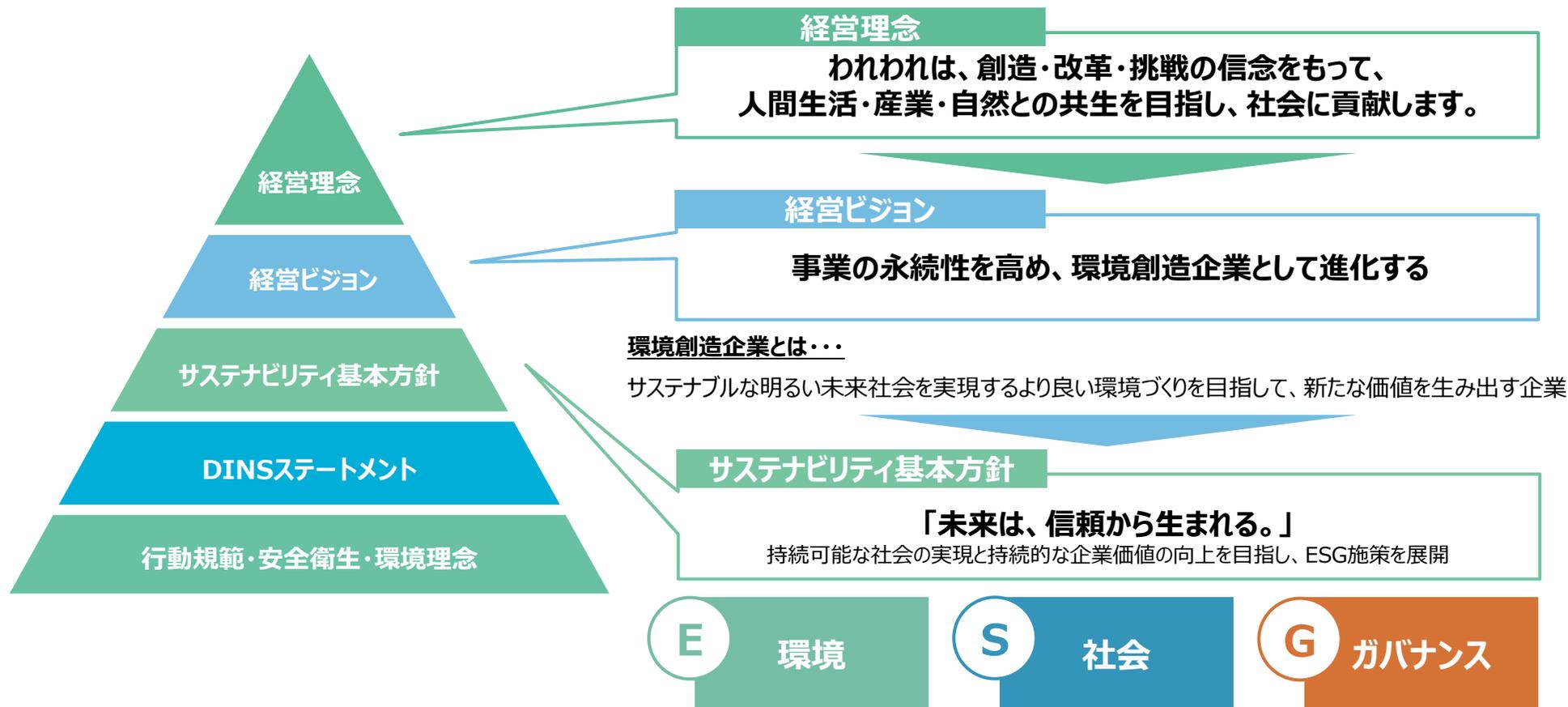
注： CR=ケミカルリサイクル、MR=マテリアルリサイクル

6. Appendix

アイデンティティ

当社は、100年企業への基盤づくりを進め、経営ビジョンに向かって着実に歩んでいます。当社の事業は、決して止めることができない重要な社会インフラであり、2050年カーボンニュートラルに向かって社会システムが急速に変化する中で、長期的視点を持って、社会課題の解決に繋がるESG（環境・社会・ガバナンス）施策に、これまで以上に取り組んでいきます。

廃棄物処理・資源循環のあり方を変えていくために、多様なパートナーとの共創、地域循環共生圏・脱炭素化・DX等、必要な投資を積極的に行い、最も強みとする地域社会との関わりをより深めて、次世代に求められる新たな価値を社会に届けます。



価値創造に向けたESG施策



注：太枠は「成長戦略に関わるESG施策」、細枠は「経営基盤強化に関わるESG施策」

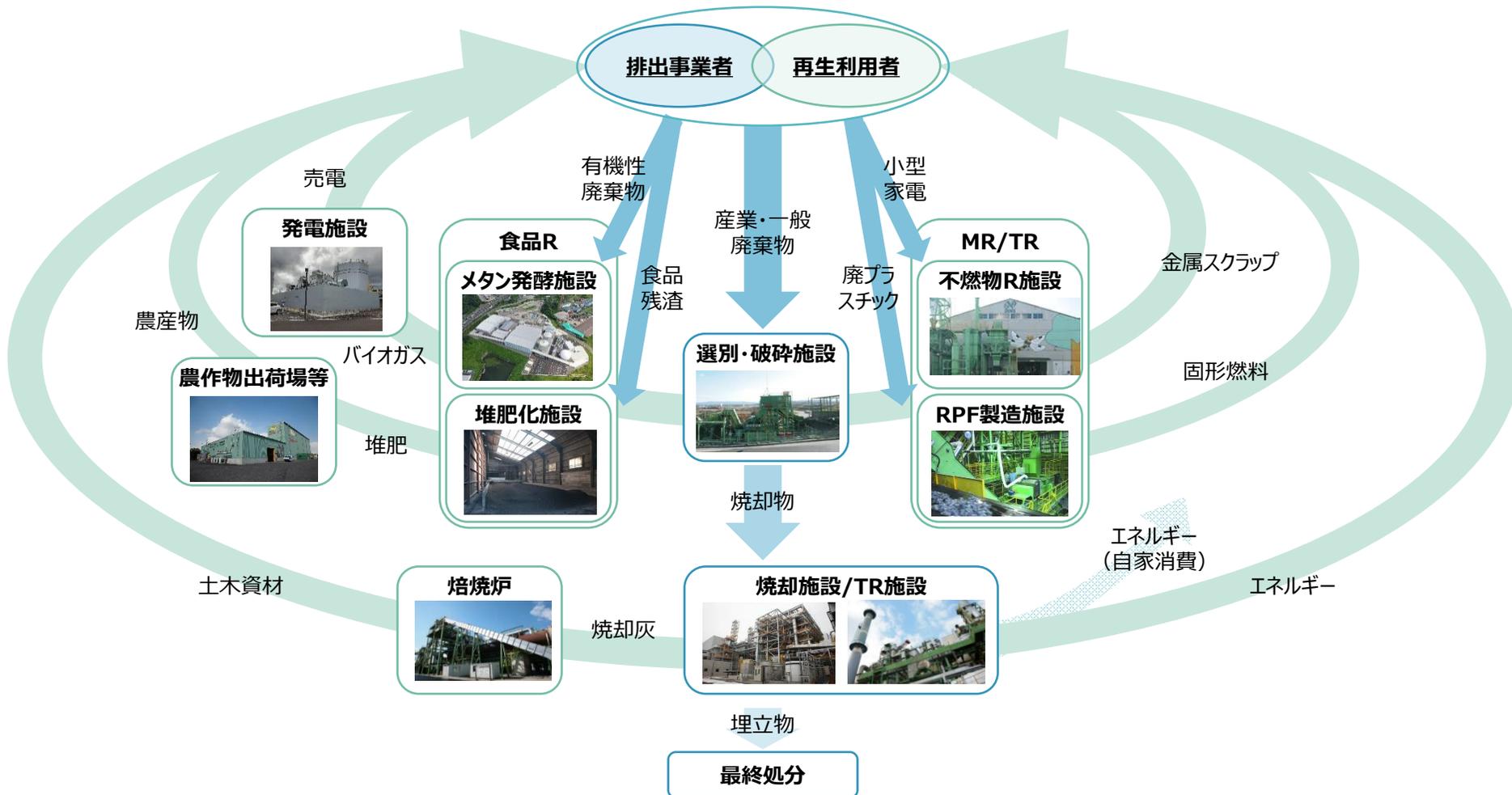
*1：必要残容量とは、資源循環システムの整備が想定通り進んだ場合における2080年3月期までの想定埋立量を前提とした最終処分場の残容量

*2：人財育成はガバナンスから社会へ移行いたしました

*3：ガバナンスのTCFDに基づく情報開示は項目名称を財務・非財務情報開示に変更いたしました

サーキュラーエコノミーへの取り組み

大栄環境グループにおけるサーキュラーエコノミーのイメージ図



注： R=リサイクルの略称、TR=サーマルリサイクル
RPF=「Refuse Paper & Plastic Fuel」、廃プラスチック等を原料にした固形燃料

CO2削減に向けた取組み

TCFD賛同及び情報開示

政府が掲げる2050年カーボンニュートラルに向けて、TCFD提言に基づく気候変動への対応策の実施、社会全体の温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

2023年6月にTCFDに賛同し、TCFD提言に基づく4つの項目について開示しました。



<温室効果ガス削減目標>

長期目標	2050年までに大栄環境グループ全体でカーボンニュートラルを達成する
中期目標	2030年までに大栄環境グループ全体の電気使用によるCO2排出量実質ゼロを達成する

▶TCFD開示の詳細は[大栄環境HP](#)をご参照ください。

<大栄環境グループの温室効果ガス排出量実績>

	対象	2022年3月期 (t-CO2)	2023年3月期 (t-CO2)
スコープ1	グループ全体※1	249,361	252,540
スコープ2	グループ全体※1	22,666	18,714
合計	グループ全体※1	272,027	271,254
(参考) スコープ3	主要4社※2	-	142,889

※1 グループ全社：報告年度において大栄環境グループに含まれる法人

※2 主要4社：大栄環境(株)、三重中央開発(株)、DINS関西(株)、(株)シロ・シヤン

<社会全体の温室効果ガス(CO2)削減への貢献>

取組み		2023年3月期 削減量実績 (t-CO2)	
サーマル リサイクル	廃棄物焼却による発電・売電	約-2,000	貢献
太陽光 発電	太陽光発電・売電	約-2,000	
再資源化	RPF、リサイクルパレットなどの 製造販売	約-107,000	吸収
森林保全	社有林約8,170haによる CO2の固定	約-44,000	



太陽光発電



RPF・リサイクルパレット

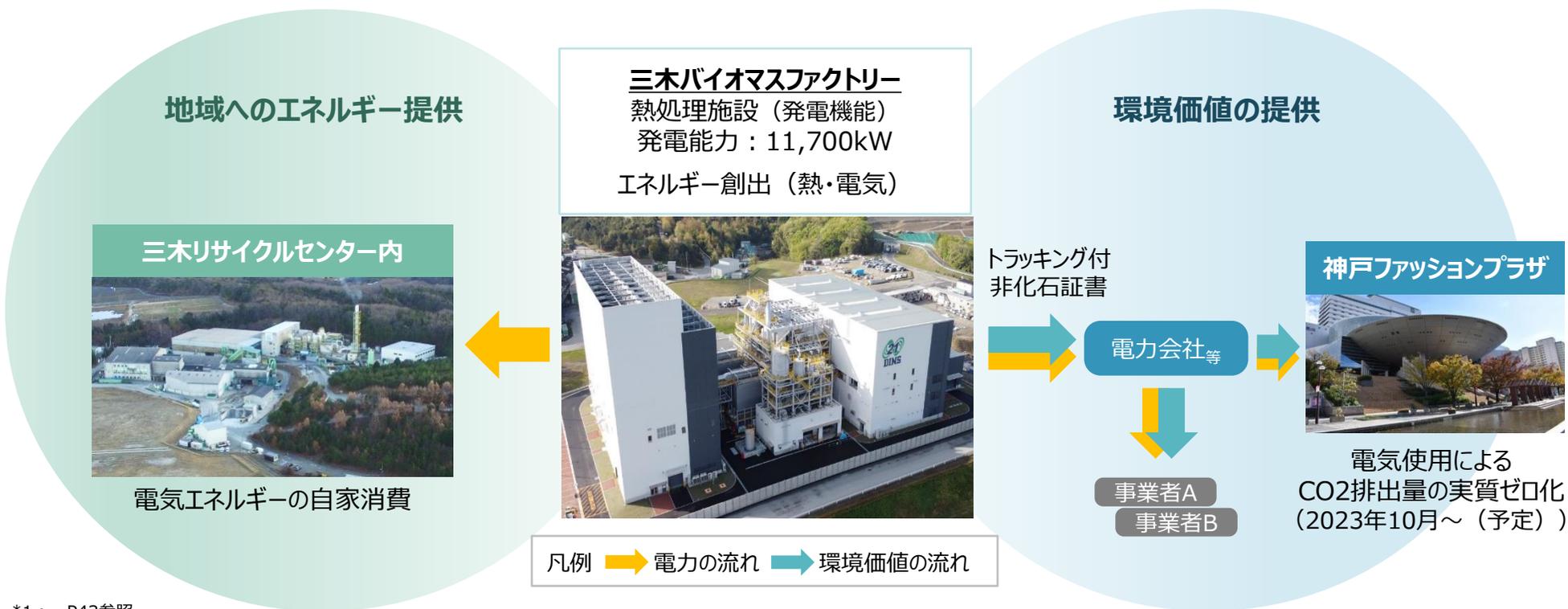


社有林

CO2削減に向けた取組み

三木バイオマスファクトリーによるエネルギー価値創造

- ✓ 三木バイオマスファクトリーの発電電力は、三木リサイクルセンター内の各種施設に供給すると共に、余剰分は売電
- ✓ 中期目標*1に向けた取組みとして、環境価値を買い戻し、神戸ファッションプラザ*2でのCO2排出量の実質ゼロを実現



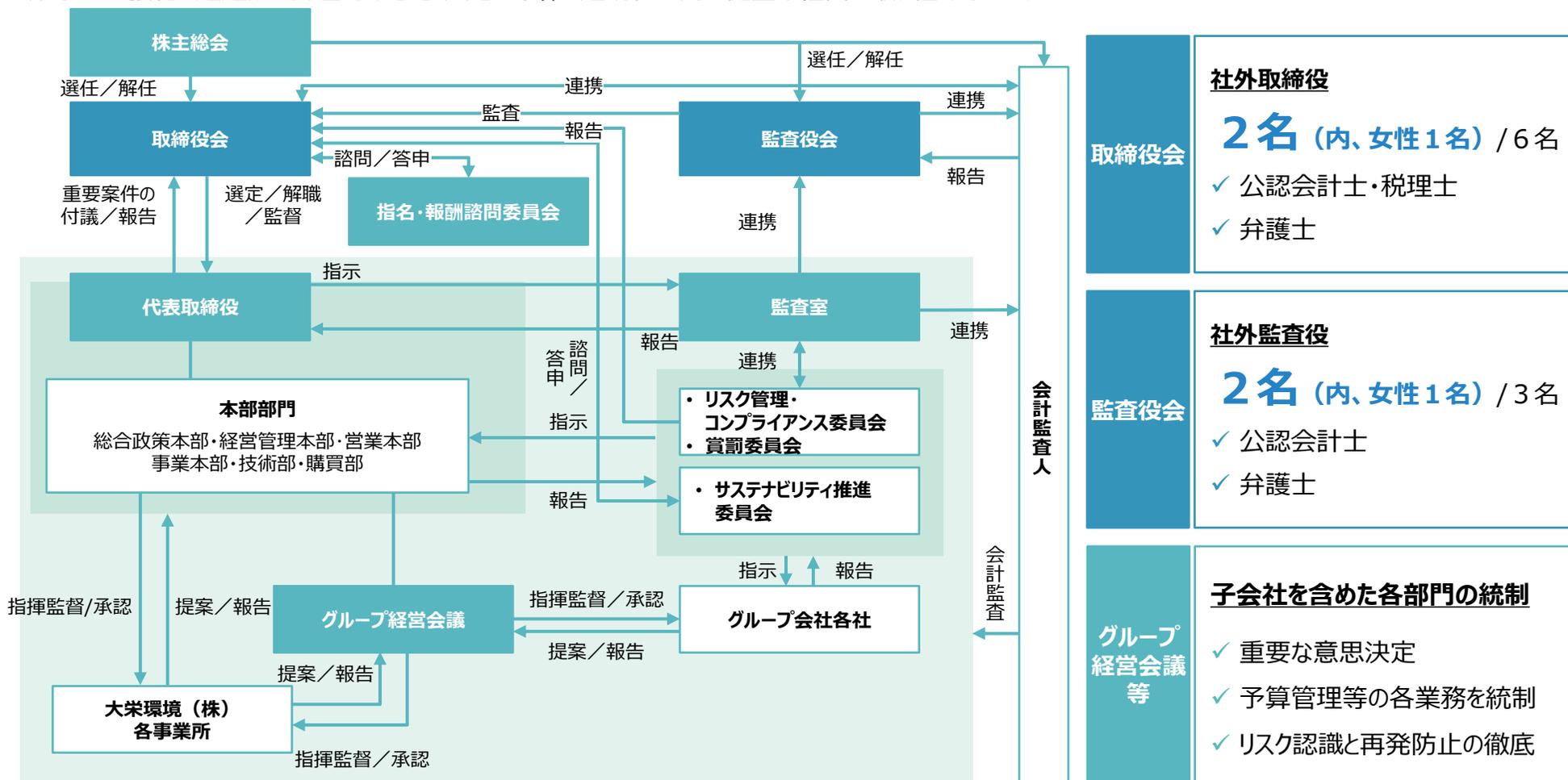
*1： P43参照

*2： グループ本部所在地

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要

お客様や社会からの信頼に応え、企業価値を上げていくために「経営の公正性と透明性」、「取締役会・監査役会の監督機能の充実」を図り、企業競争力の強化、迅速かつ合理的な意思決定の確保、透明性の高い健全な経営に取り組んでいます。



人的資本に関する取組み

大栄環境グループの人的資本に関する取組実績・目標

当社グループの持続的な成長及び企業価値の向上を図るうえで、人的資本投資の拡大・多様性の確保は重要な経営課題の一つであると認識しており、目標を設定し、取り組んでおります。

	現状 (2023年3月期末時点)	目標 (2025年3月期末時点)
✓ 女性新卒採用比率（大卒以上）	26.7 %	30 % 以上
✓ 女性管理職比率	3.6 %	6 % 以上
✓ 定年退職者の再雇用率	80.0 %	70 % 以上
✓ 有給休暇取得率	72.2 %	90 % 以上
✓ 男性育児休業取得率	45.3 %	50 % 以上
✓ ストレスチェックにおける高ストレス者の割合	10.1 %	10 % 以下

【ご参考】資本効率性・レバレッジ指標

	2022年 3月期	2023年 3月期	前期比
EBITDAマージン	30.5%	32.9%	+ 2.4pt
ROE*1	15.7%	15.2%	▲0.5pt
ROIC*2	11.5%	13.1%	+ 1.6pt
ネットD/Eレシオ*3	0.4×	0.1×	▲0.3×

注： 各指標の調整過程については、P48以降に記載

*1： ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本（期首期末平均）

*2： ROIC = NOPAT（税引後営業利益） / 期首投下資本、投下資本 = 固定資産 + 流動資産（現預金除く） - 流動負債（有利子負債除く）、有利子負債 = 社債 + 借入金 + リース債務等

*3： ネットD/Eレシオ = （有利子負債 - 現金及び現金同等物） / 自己資本

【ご参考】EBITDAの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期
営業利益	12,840	16,623
減価償却費	6,249	5,413
のれん償却額	736	212
EBITDA	19,826	22,250
EBITDAマージン	30.5%	32.9%

【ご参考】ROEの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,870	10,494
自己資本*1	56,324	69,115
ROE	15.7%	15.2%

*1： 自己資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金+その他の包括利益累計額
2022年3月期及び2023年3月期の期首・期末平均

【ご参考】ROICの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期
営業利益	12,840	16,623
のれん償却額	736	212
実効税率	30.6%	30.6%
NOPAT (税引後営業利益)	9,419	11,681
有形固定資産	60,286	69,943
その他の固定資産	17,977	16,529
流動資産 (現金及び預金除く)	13,525	13,964
流動負債 (有利子負債除く)	9,625	11,000
期首投下資本	82,164	89,436
ROIC	11.5%	13.1%

注： バランスシート項目は期首時点

【ご参考】ネットD/Eレシオの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期
ネット有利子負債	21,518	9,987
自己資本 ^{*1}	59,743	78,487
ネットD/Eレシオ	0.4x	0.1x

*1： 自己資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金+その他の包括利益累計額



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

大栄環境株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総合政策本部 IR部

TEL : 078-857-6600

E-mail : ir@dinsgr.co.jp

URL : <https://www.dinsgr.co.jp/>

免責事項

本資料に掲載されている当社の計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断に基づくものであり、様々なリスクや不確定な要素等の要因により、実際の業績等は当社の見通しと異なる可能性があります。